

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	30,963	36,015	133,362
経常利益 (百万円)	1,061	1,617	4,416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	917	1,406	16,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,308	939	13,655
純資産額 (百万円)	64,389	49,859	49,410
総資産額 (百万円)	139,985	138,069	142,711
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	56.35	86.35	985.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	35.9	34.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第72期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、通商政策を巡る世界経済への影響など不透明感はあるものの、雇用環境の改善と底堅い個人消費を背景に景気は堅調に推移し、欧州も緩やかに回復致しました。中国では、耐久消費財や輸出など一部の分野で弱い動きが見られるものの、景気は堅調さを維持しました。また、日本では、設備投資の増加傾向が持続する中、個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、「第8次中期経営計画」の2年目にあたる平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する 経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、成長戦略を明確にし、引き続き経営基盤を強固にするための諸施策を実践してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は360億15百万円（前年同期比16.3%増）となり、営業利益は17億51百万円（前年同期比39.8%増）、経常利益は16億17百万円（前年同期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億6百万円（前年同期比53.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高は342億29百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント利益は15億41百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

（その他）

CMOSカメラモジュールやリセール品の増加などにより、売上高は17億85百万円（前年同期比52.4%増）、セグメント利益は2億10百万円（前年同期比140.2%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,380億69百万円となり前連結会計年度末に比べて46億42百万円減少致しました。

流動資産は、789億25百万円となり47億33百万円減少致しました。固定資産は、591億43百万円となり91百万円増加致しました。

流動負債は、484億30百万円となり129億94百万円減少致しました。固定負債は、397億79百万円となり79億4百万円増加致しました。負債合計の減少の主な要因は、未払金の減少128億85百万円などです。

純資産は、498億59百万円となり前連結会計年度末に比べて4億48百万円増加致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から35.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月28日	-	16,314	-	21,526	15,774	10,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,184,500	161,845	-
単元未満株式	普通株式 101,633	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,845	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	28,700	-	28,700	0.18
計	-	28,700	-	28,700	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,692	19,442
受取手形及び売掛金	1 29,108	1 30,494
商品及び製品	11,065	11,248
仕掛品	7,334	8,208
原材料及び貯蔵品	4,558	5,133
その他	6,917	4,406
貸倒引当金	18	9
流動資産合計	83,659	78,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,245	39,489
減価償却累計額	27,561	27,904
建物及び構築物(純額)	11,684	11,584
機械装置及び運搬具	117,910	119,620
減価償却累計額	103,018	104,563
機械装置及び運搬具(純額)	14,891	15,056
工具、器具及び備品	13,853	14,041
減価償却累計額	12,185	12,340
工具、器具及び備品(純額)	1,667	1,701
土地	6,905	6,903
リース資産	1,140	1,171
減価償却累計額	639	664
リース資産(純額)	500	506
建設仮勘定	2,378	3,030
有形固定資産合計	38,029	38,783
無形固定資産	1,073	1,138
投資その他の資産		
投資有価証券	17,585	16,748
その他	2,390	2,499
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	19,949	19,221
固定資産合計	59,052	59,143
資産合計	142,711	138,069

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,106	1 10,415
短期借入金	2 15,678	2 15,556
未払法人税等	766	520
賞与引当金	1,788	1,047
その他	1 33,085	1 20,890
流動負債合計	61,425	48,430
固定負債		
長期借入金	2 18,093	2 26,468
環境安全対策引当金	133	129
退職給付に係る負債	9,273	9,142
その他	4,374	4,039
固定負債合計	31,875	39,779
負債合計	93,300	88,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	18,928
利益剰余金	1,252	8,816
自己株式	92	95
株主資本合計	48,260	49,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,470
為替換算調整勘定	1,483	1,144
退職給付に係る調整累計額	2,366	2,281
その他の包括利益累計額合計	809	334
非支配株主持分	341	349
純資産合計	49,410	49,859
負債純資産合計	142,711	138,069

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,963	36,015
売上原価	24,327	28,739
売上総利益	6,635	7,275
販売費及び一般管理費	5,382	5,523
営業利益	1,253	1,751
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	52	70
持分法による投資利益	64	87
その他	17	7
営業外収益合計	142	173
営業外費用		
支払利息	126	156
為替差損	198	143
その他	8	8
営業外費用合計	333	308
経常利益	1,061	1,617
特別損失		
固定資産処分損	9	5
特別損失合計	9	5
税金等調整前四半期純利益	1,052	1,612
法人税、住民税及び事業税	61	232
法人税等調整額	65	20
法人税等合計	127	211
四半期純利益	924	1,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	917	1,406

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	924	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	208
為替換算調整勘定	124	368
退職給付に係る調整額	139	82
持分法適用会社に対する持分相当額	113	33
その他の包括利益合計	384	460
四半期包括利益	1,308	939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302	931
非支配株主に係る四半期包括利益	6	8

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	63百万円	89百万円
支払手形	140百万円	111百万円
設備関係支払手形	37百万円	25百万円

2 財務制限条項

当社は金融機関とシンジケートローン契約、タームローン契約及びコミットメントライン契約を締結しており、本契約には連結貸借対照表等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、米国司法省との間で罰金の支払いに関して40万米ドルから60万米ドルを支払うこと等とする司法取引に合意することを決定し、前連結会計年度において発生が確実に見込まれる40万米ドルを計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	1,580百万円	1,620百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	29,791	1,171	30,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	29,791	1,171	30,963
セグメント利益	1,165	87	1,253

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	34,229	1,785	36,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	34,229	1,785	36,015
セグメント利益	1,541	210	1,751

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円35銭	86円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	917	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	917	1,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,290	16,285

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 7日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。